

社会・環境報告書2017

Social & Environmental Report

2016年4月～2017年3月



ノリタケの森（赤レンガ前）

Noritake

時代を超えて受け継がれる 社会に貢献するという精神

「我が社の精神」、これは1909（明治42）年、ノリタケの前身、日本陶器合名会社の創業者である森村市左衛門が企業のあるべき姿を社員に示したものです。

ここでは、「共生、共栄」「社会貢献」「信用第一」「清廉、協力」などの大切さがうたわれています。

この精神は、時代が変わった今でも、現在のノリタケの経営の精神として連綿と受け継がれています。

1957（昭和32）年には「我が社の精神」に基づいて「社是」を定め、

2002（平成14）年には「企業倫理綱領」にまとめ直し、高い企業倫理を体現するための指針をつくりました。

そして社会から未来永劫必要とされる存在であり続けるよう、

この先もノリタケの根本精神として引き継いでまいります。

「我が社の精神」

- 一、海外貿易ハ四海兄弟人權拡張共同
幸福ヲ得テ永ク世界ノ平和ヲ保チ
国家富強ノ元ヲ開キ将来国家ニ
志ス者ノ執ルベキ事業ト決心シ創立
シタル社中也
- 一、私利ヲ不樂一身ヲ犠牲トシ後世国民
ノ發達スルヲ樂トスルヲ目的トス
- 一、至誠ヲ心トシ信実ヲ旨トシ約束ヲ
違ヘサル事
- 一、ウソヲツカヅ慢心 イカリ 驕リ
怠リ 私欲ヲ慎ム事
- 一、身ヲケガスナカレ朋友ハ肉身ヨリ
大切ナリ 和合共力スル時ハ其功德
金錢杯ノ及フ所ニアラズ終生ノ
神靈ナリ
- 一、天ノ道ヲ信スヘシ天ハ人ノ為ニ万物
ヲ經營シ寸時モ休ム事ナシ
- 右ノ條々ヲ鉄石心ヲ以勇氣昇天ノ如ク
確守スベシ修養シテ怠ラサレハ心神ノ
至誠天ニ通スベシ

「社是」

良品

お客様に心から喜んでもらえる製品を創り出すということです。

輸出

お客様を広く海外に求め、世界のお客様に喜んでもらえる事業を目指すということです。

共栄

会社や事業に関わる全ての人々が繁栄や幸福を分かち合おうという理念です。

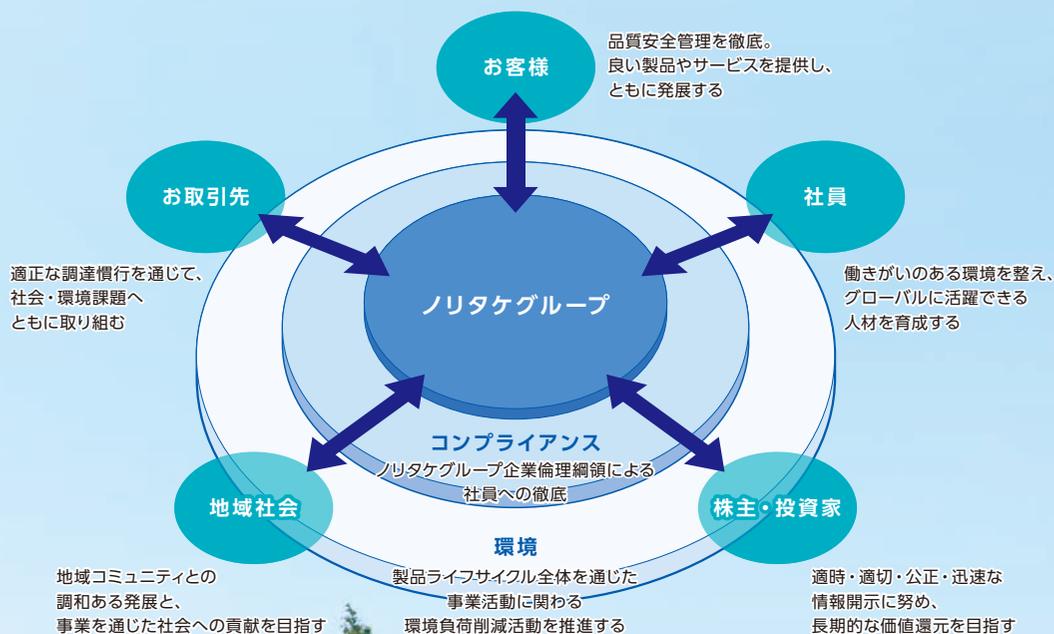
「企業倫理綱領」

〔倫理規範〕

- 1 社是「良品・輸出・共栄」の実践
- 2 法令・社会規範の遵守
- 3 社員の人権尊重
- 4 地球環境の保全と、
ゆたかで住みやすい地域社会への貢献
- 5 株主・顧客・地域社会などへの情報開示

「ステークホルダー」

ノリタケグループは、ステークホルダーの皆様の声を真摯にお聞きし、適切に、迅速に対応していくことが私たちの責任と使命と考え、社会から必要とされる会社であり続けることを日々目指しています。



製造・販売・技術が一体となって、国内外のシェアを 価値ある製品・サービスの提供で、社会から必要と



代表取締役社長

小倉 忠

ノリタケは1904年、米国向け洋食器を製造する会社として創立され、以後110余年にわたって世界各地の食卓に食器をお届けしてきました。また、この間に食器の製造で培った技術を応用し、工業用の砥石や電子部品、セラミックスの原材料、加熱装置やミキサー等のエンジニアリングなど、様々な領域に事業を広げてきました。近年は、燃料電池など新エネルギー分野向けの製品・技術の開発や食器以外の事業の海外展開にも力を入れており、将来の成長に向けた取り組みを進めています。

中期経営計画、初年度の進捗

2016年度から2018年度を対象期間とする第10次中期経営計画では、4つの基本戦略を推進しています。

- ①製造・販売・技術が一体となって営業活動を推進することで、シェアを拡大するとともに、新しい市場の開拓を進める。
- ②新商品・新技術の開発によって市場競争力を高め、売上げの拡大を図る。
- ③海外生産拠点の整備と海外市場の開拓を進め、事業の拡大を図る。
- ④経営インフラを整備し、経営体制の強化を図る。

具体的には、いずれの事業においても製造・販売・技術が相互に連携してお客様との良好なコミュニケーションを保つことで、製品とサービスの両面でお客様の一層の信頼を獲得し、商品・用途・分野・地域それぞれの単位でトップシェアを目指しています。

新商品の開発については、インダクタ向けの電子ペーストや燃料電池用材料等の新商品開発、触媒担体の次世代製品開発、新素材に対応した乾燥炉・焼成炉等の開発および商品化に力を注いでいます。海外事業については、中国やタイで地域需要に対応した生産・販売体制を整備し、グローバルな事業体制の構築を推進しています。また、グループ全体で、生産部門と事務・営業部門が一体となってもものづくり強化活動を推進し、サービス・品質の向上と業務の効率化やコスト削減に取り組んでいます。

拡大と新市場を開拓。 される会社であり続けます。

事業を通じた社会・環境貢献

当社はメーカーとして、地球環境の保全に貢献する取り組みを進めており、低燃費で加熱できるヒーター、少ない電力で研削できる砥石、CO₂を出さずに発電できる固体酸化物形燃料電池用の材料など環境に配慮した製品の開発を行っています。また、本社敷地の一部を「ノリタケの森」として、一般に開放しています。この場所は、近代セラミックス産業発祥の地を文化遺産として残すとともに、名古屋駅近くの都心地区に豊かな緑や災害発生時の一時避難場所を提供しており、地域社会に貢献しています。

働き方改革・女性の活躍推進

私たちは仕事とプライベートが両立できてこそ、仕事で力を発揮し、充実した毎日を送れるものと考えます。従業員は一人ひとりが様々な事情を抱えて仕事をしていますが、会社は、すべての従業員が安心して安全に働ける環境を用意する責任があります。

当社は働き方の多様性に対応した制度の整備を行っています。その甲斐もあり、2016年度は、年次有給休暇の取得率が50%まで来ました。更に2017年4月から、育児や介護を行う従業員向けのフレックス勤務制度、一時間単位の有給休暇制度も導入しました。政府が提唱する「取得率70%」の達成に向けて、新制度の定着を推進するなど、引き続き労使で工夫を行っていきます。

また労働時間を削減する一方で、業務効率を上げて従来と変わらないあるいはそれ以上成果を達成する活動にも取り組んでいます。ノリタケに根付いたものづくり強化活動の一環として仕事の標準化、ムリ・ムダ・ムラの排除、多能工化などを追求することで、業務の生産性向上、仕事の平準化を図り、時間外労働をしなくてもよい職場の実現を目指しています。

こうした働き方改革の意義や労働法令について学んでもらうことが、その健康や家庭・生活を守ることに繋がると認識し、2017年度は、全社員対象の労働時間管理研修を実施する予定です。

このほか、女性社員の活躍を推進する施策にも力を入れています。育児や介護を行う社員が事情に応じて柔軟な対応ができるような勤務制度を導入したほか、女性社員のキャリア形成に関する研修も始めています。こうした取り組みによって女性管理職比率の向上を図るとともに、採用における女性比率について、事務営業系30%、技術系20%を目指して取り組んでいます。

ステークホルダーの皆様へのメッセージ

ノリタケグループは、社是「良品・輸出・共栄」を全社員が体現し、良い製品や良いサービスを提供するという事業の成果を通じて、社会に貢献していきます。そして、株主、お客様、従業員、地域の皆様など、すべてのステークホルダーの皆様の声を真摯にお聞きし、適切に、迅速に対応していくことが私たちの責任と使命であり、これからも社会から必要とされる企業であり続けることを目指します。



社会・環境報告書2017

Social & Environmental Report

2016年4月～2017年3月

この報告書は、お客様をはじめとして関係するすべての皆様に、
ノリタケグループの社会活動と環境保護活動を知っていただくことを目的に作成いたしました。

CONTENTS

企業理念	1
トップコミットメント	3
ノリタケグループの概要	6
特集	9

世界に広がるノリタケの社会・環境への取り組み

「我が社の精神」は、社員に企業のあるべき姿を示しています。その理念に基づき、各国で様々な社会や環境への取り組みを行っています。



被災した学生に靴を寄贈（スリランカ）

コーポレート・ガバナンス	11
メーカーとして	13
社員とともに	15
人材の活用と育成	15
より良い職場を目指して	16
社会とともに	17
地域社会との共生	17
株主・投資家の皆様との関係	18

環境活動報告	19
--------	----

ノリタケグループは、環境への取り組みを重要な経営課題のひとつと捉えています。環境保護と事業の利益創出を両立させた環境経営を行うことで、ステークホルダーとの共栄を図ります。



太陽光発電設備（本社）

●環境行動指針	19
●マネジメントシステム	21
●温暖化対策	23
●資源循環対策	25
●汚染対策	26
●海外事業拠点の取り組み	26
●環境保護への取り組み	27
●環境負荷	28
●環境会計	29
教養教育のススメ	30

作成指針

環境省「環境報告ガイドライン」およびGRI「サステナビリティ リポーティングガイドライン」を参考にした社会にとっての重要性と、ノリタケグループにとっての重要性を勘案し作成いたしました。

対象年度

2016年度（2016年4月より2017年3月まで）における活動を中心に、一部該当年度以外の情報も掲載しています。

対象範囲

(株)ノリタケカンパニーリミテドと国内および海外のグループ会社を対象としています。一部、(株)ノリタケカンパニーリミテド単体についての記載があります。

次回発行

2018年8月予定

■ 会社概要 (2017.3.31現在)

社名	株式会社ノリタケカンパニーリミテド (NORITAKE CO., LIMITED)
創立	1904(明治37)年1月1日
本社所在地	愛知県名古屋市中区則武新町三丁目1番36号
ホームページ	http://www.noritake.co.jp/
代表者	代表取締役社長 小倉 忠
資本金	156億32百万円
営業品目	<ul style="list-style-type: none"> 工業機材事業 研削研磨工具など セラミック・マテリアル事業 電子部材、セラミック原料、石膏製品、蛍光表示管など エンジニアリング事業 焼成炉、濾過装置、混合装置、切断機など 食器事業 陶磁器製品など
グループ会社	子会社25社 関連会社7社

■ 主なグループ会社 (2017.4.1現在)

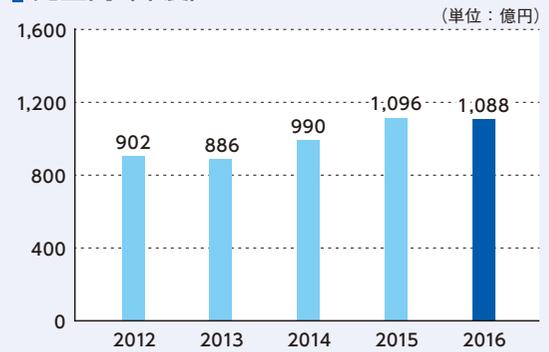
国内グループ会社

- 広島研磨工業株式会社
- 株式会社ノリタケコーテッドアブレーション
- 株式会社ゼンノリタケ
- 日本レヂボン株式会社
- 株式会社菱和
- 東濃研磨株式会社
- 株式会社ノリタケリサイクルセンター
- 共立マテリアル株式会社
- 株式会社キヨリックス三重
- ノリタケ伊勢電子株式会社
- 株式会社ノリタケTCF
- 株式会社大倉陶園
- 株式会社ノリタケの森

海外グループ会社

- NORITAKE CO., INC.
 - NORITAKE EUROPA GMBH
 - NORITAKE SHANGHAI TRADING CO., LTD.
 - NORITAKE SA (THAILAND) CO., LTD.
 - NORITAKE ABRASIVES (SUZHOU) CO., LTD.
 - SIAM COATED ABRASIVE CO., LTD.
 - DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.
 - PT. NORITAKE INDONESIA
 - NORITAKE SCG PLASTER CO., LTD.
 - ITRON (U.K.) LIMITED
 - NORITAKE TAIPEI CO., LTD.
 - NORITAKE LANKA PORCELAIN (PRIVATE) LIMITED
 - NORITAKE (AUSTRALIA) PTY. LIMITED
- (青文字で表記したグループ会社は、環境データに含まれません。)

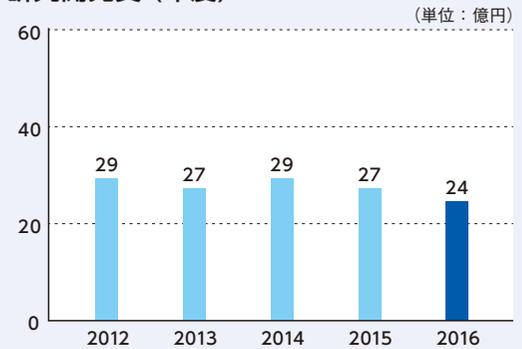
■ 売上高 (年度)



■ 経常利益 (年度)



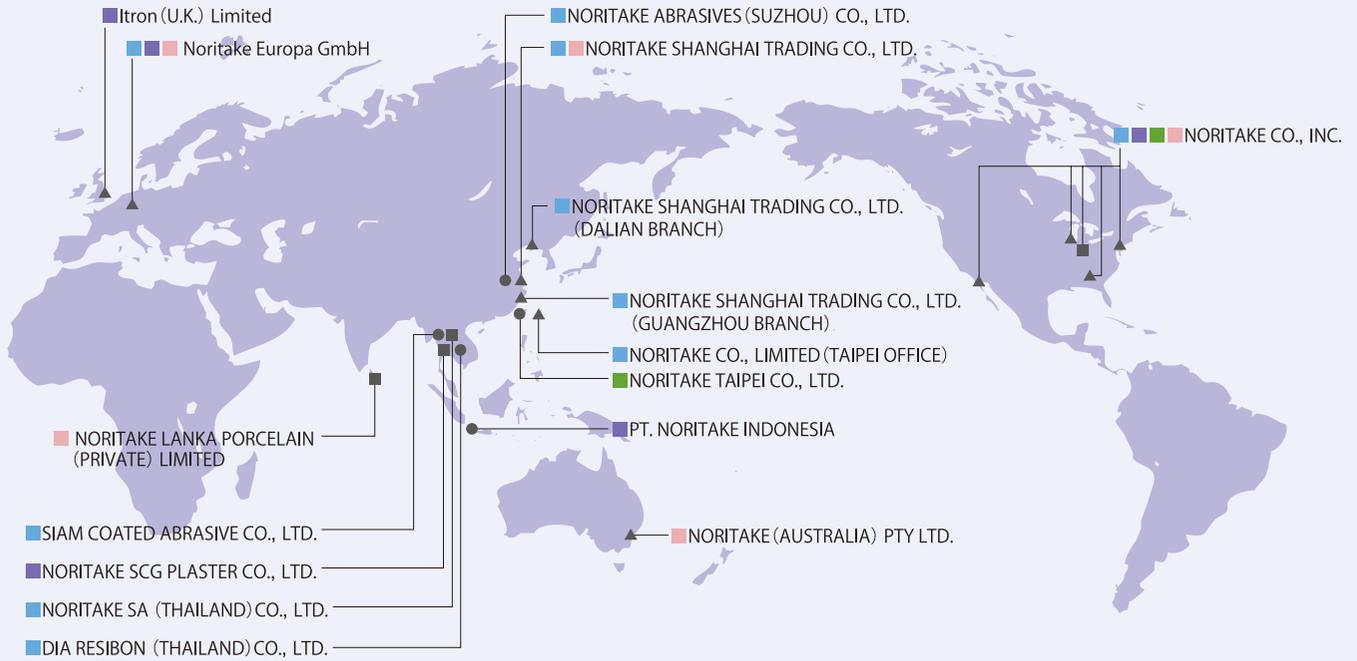
■ 研究開発費 (年度)



■ 従業員数 (年度) グループ全体



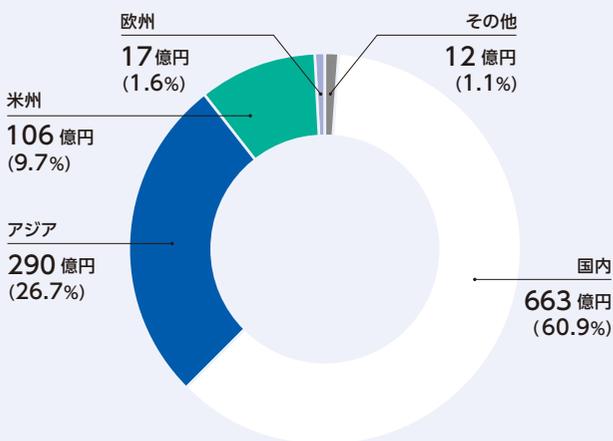
海外拠点



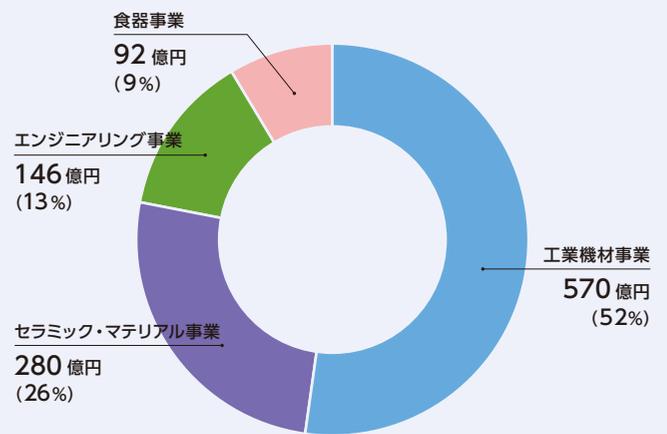
2017.7.1現在 (As of July 1 2017)



海外売上高構成 (平成29年3月期)



事業別売上構成 (平成29年3月期)



■ 事業概要

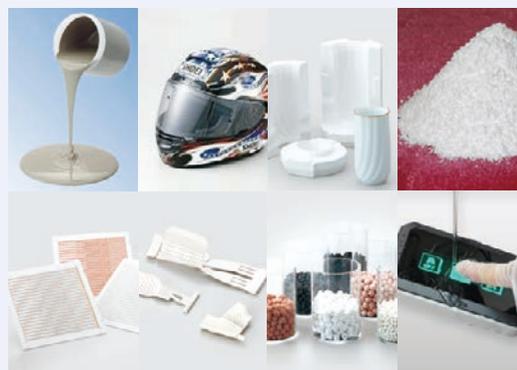
工業機材事業

ノリタケは、研削砥石や、ダイヤモンド・CBN工具、研磨布紙などを製造する国内最大の研削・研磨工具の総合メーカーです。加工精度や加工効率など、その性能は世界でもトップクラスを誇り、自動車、鉄鋼、ベアリングから電子半導体分野まで、広く産業界を支えています。また、米国、タイ、中国における生産拠点を拡充し、さらなる海外市場の開拓を図っています。



セラミック・マテリアル事業

セラミックスに関する原料精製、成形、印刷、焼成などの技術を活用して、幅広い製品を開発してきました。セラミックコンデンサなどに使われる「電子ペースト」、LED照明、自動車や医療機器用の「厚膜回路基板」、世界に先駆けて開発した表示デバイス「蛍光表示管」など、高品質で特長ある製品が様々な産業分野で活躍しています。近年は、自動車、電子関連分野を中心に製品開発を推進しています。



エンジニアリング事業

ノリタケの持つ「加熱」「混合」「濾過」「切断」の技術を核に、各種のエンジニアリング装置を扱っています。自動車、電子部品、エネルギー関連業界向けの加熱装置をはじめ、化学、医療、食品分野での原料の混合装置、そして濾過装置や鋼材の切断機など、多業種に向けて製品を提供しています。社会の動向を的確に捉え、自動車関連分野向け、リチウムイオン電池材料用などの製品開発を行っています。



食器事業

1914年に日本で初めて洋食器ディナーセットを完成させて以来、デザインと品質にこだわってものづくりをしてきました。ノリタケの食器は、感性豊かなデザインと確かな品質で高く評価され、家庭での普段使いや大切なお客様のおもてなし用として、またホテルやレストランなどの業務用として、世界中の皆様にご愛用いただいています。新たな取り組みとして、上質な日用食器の充実を進め、日々の食空間ごと提案する活動を展開しています。



世界に広がるノリタケの 社会・環境への取り組み

ノリタケの社是の基となった「我が社の精神」は、従業員に企業のあるべき姿を示しています。その理念に基づき、各国で様々な環境や社会への取り組みを行っています。

スリランカのノリタケが 植樹プロジェクトに参加



スリランカでは、CO₂の削減、グリーン購買の推進などを中心とした「Green Concept」というノリタケ独自の環境活動を行っており、今年はその一環として管理職および従業員400人がスリランカ中部での植樹プロジェクトにボランティアとして参加しました。

このプロジェクトは、樹木や植林とその重要性の啓蒙、また植林による自然環境の保護を目指し、現地の学生を中心としたボランティア団体が主催しているものです。今回は、4ヘクタールの土地に4,160本の樹木を植えることができました。



植樹プロジェクトに参加
(スリランカ)



初期治療の指導
(タイ)

地域社会へ向けた活動



タイでは、地域の学校や寺院へ掃除道具や日常の必需品の寄付を行っています。合わせて、当社に常駐する看護師を派遣し、ケガをした際の初期治療の指導等も行っています。



コーディング授業
(イギリス)

地域の学生の教育



イギリスでは、自社製品を使って電子機器のコーディングを教えたり、地方行政が進めるSTEM教育 (Science, Technology, Electronics and Mathsの略で企業が教育に携わり、学生にこれらの科目に興味を持ってもらう取り組み)の一環で、地域の学生に面接スキルやテクニックを教えています。スリランカでも周辺地域の学校で積極的・意欲的思考のトレーニングプログラムを実施しています。

環境保護への取り組み



タイでは、工場の照明をLEDへ変更し、排水処理装置のポンプを休憩時間にはオフすることなどにも取り組んでいます。ドイツでは社用車をクリーンディーゼル車にし、インドネシアでは、インドネシア西ジャワ州政府が各企業の環境保護活動の活性を促すために実施している『PROPERDAプログラム』に参加し、環境に関する文書管理や水質汚染防止、大気汚染防止、有害廃棄物管理を徹底しています。また、ドイツやタイでは、エアコンの適切な温度設定や照明のこまめな消灯を継続的に行っています。



工場の照明をLEDに変更
(タイ)



被災した学生に靴を寄贈
(スリランカ)

様々な団体への支援



オーストラリアでは、病気や疾患で苦しむ方々を支援する様々な団体へ、アメリカでは、外傷性脳損傷の患者とその家族を支援する団体“HIA”への支援を行っています。

スリランカでは、自然災害の被害を受けた学生向けに靴を、また地元の学校へ椅子の寄付を行い、さらにインドネシアでは、工業団地内の日系企業と共同で地元の小学校へ備品の提供をしています。

主な海外販社

- 【アメリカ】NORITAKE CO., INC.
- 【ドイツ】Noritake Europa GmbH
- 【タイ】NORITAKE SA (THAILAND) CO., LTD.
NORITAKE SCG PLASTER
- 【イギリス】Itron (U.K.) Limited
- 【オーストラリア】NORITAKE (AUSTRALIA) PTY., LTD.
- 【スリランカ】NORITAKE LANKA PORCELAIN (PRIVATE) LIMITED
- 【インドネシア】PT. NORITAKE INDONESIA

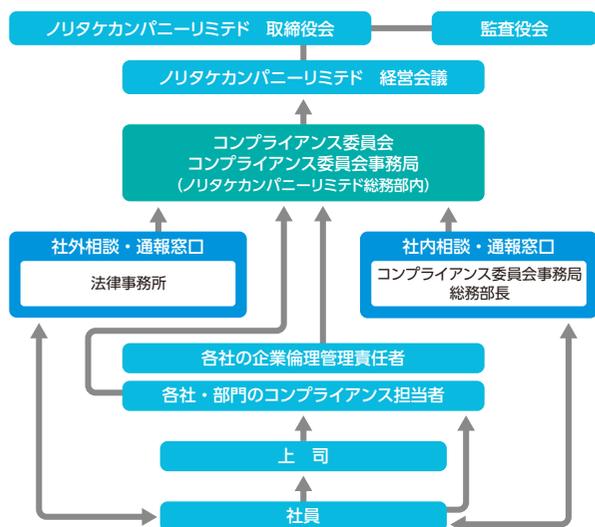
コンプライアンスの徹底

コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化を図っています。部門またはグループ会社ごとにコンプライアンス担当者を選任し、きめ細やかな活動を展開しています。専門的な知識を習得するための研修を実施しているほか、社内報では毎回、日常の業務に関わる法令などについて事例を挙げて分かりやすく解説し、全社員への周知を図っています。

内部通報制度の整備

全社員が法令、行動基準、社内規程などの違反やその疑いのある行為を発見したときには、管理責任者や上司を通さず直接相談・通報できる窓口を、社内外に設けています。通報者や内容に関しては、この対応に必要な場合を除き、秘密を厳守します。また、相談や通報をしたことによって、会社から不当な扱いを受けることはありません。

コンプライアンス体制図



リスク管理体制の整備

経営上の問題や事故、災害などで企業価値を損なうような危機に直面した時、可能な限り損失を低減し、事業を継続させることができるよう「危機管理規程」を定めています。この規程では、「安全、とりわけ人命を最優先すること」を第一とし、危機が発生した時は直ちに対策本部を設置して対応することを定めています。

また、あらゆる危機の発生を想定し、いざという時に迅速かつ適切に対応できるよう、日頃から全社員への周知を図り、「危機管理体制」の確立に努めています。

情報セキュリティの強化

個人情報を含めた情報資産の保護については、リスクを排除し、安全に事業活動を行うため、「情報セキュリティ管理規程」を定めています。この規程は、すべての役員、社員に対して情報セキュリティに関する行動規範を示すもので、これに基づいて、対策標準や実施手順書を作成し、運用しています。

また、担当役員のもとには推進部門を置き、業務プロセス改善の一環として、セキュリティ強化のための取り組みを進めています。成りすましや不正アクセスを防止するため、厳格なID管理やパソコン操作ログ取得を実施しています。

適切な情報開示

契約上秘密保持義務を負っている事項、および企業内のノウハウなどの機密事項を除き、株主などの投資家・取引先・地域社会などが必要とする情報を、関係法令などに従って適切に開示しています。また、グループ内の未公開情報を利用したインサイダー取引に関し、内部者取引規則に関する規程を設け、違反があった場合には厳しく対処します。

公正な取引

ノリタケグループでは、公正で自由な競争の中で事業活動が行われるべきであると考えています。そのため独占禁止法や外国為替法などの関係諸法令を遵守し、製品の価格や供給量の協定、そのほか市場における公正で自由な競争を制限するなどの行為は一切行っておりません。

また、下請法に関するセミナーを定期的に開催し、グループ全社に周知徹底を図り、下請取引関係会社との適切な関係づくりとその維持に努めています。

知的財産の保護

特許権や商標権、意匠権など法律で認められているもののほか、企業が一般には公開していないノウハウ、技術・営業上の機密事項を含んだ知的財産の保護保全に努めています。また、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払っています。

メーカーとして

ノリタケグループは、取引先の皆様と協力し、製品やサービスの品質を向上させて、お客様の満足度や製品の価値を高めることがメーカーとしての事業を通じた社会貢献と考え、事業活動を行っています。

展示会ブース

製品の安全について

ノリタケグループでは研究・開発から設計、製造、流通および販売のすべてのプロセスにおいて、製品の安全性に十分に配慮し、お客様に安心してお使いいただけるよう努めています。そのために、法令などの遵守はもちろん、それがない場合は自主基準を設け、これに従っています。このほか、わかりやすい取り扱い説明書を添付することで、誤った使用方法による事故を未然に防ぐ努力をしています。

万が一、提供した製品やサービスによって事故やトラブルが生じた場合には、その情報を速やかにお客様に伝え、迅速かつ適切な方法で被害の拡大を最小限に抑えます。

また、再発防止のため、徹底的に原因を究明する体制づくりを進めています。

ものづくり強化の活動

ノリタケは、「白く精緻な磁器を作りたい」という創業者たちの熱い想いから誕生した「ものづくり」の企業です。この精神に基づき、2011年にものづくり強化委員会を発足させ、製品やサービスの品質向上に取り組んでいます。

ものづくり強化委員会では、「お客様第一、安全第一、品質第一」を掲げ、この3つの「第一」の達成が、事業を通じて社会に貢献し続けるために重要であるとの認識のもと、活動を推進しています。

2011年に製造部門からはじめた「ものづくり3・1 (M3・1) 活動」にて、基盤



整備活動を開始し、安定した生産のために安全や2S、標準化などの基盤となる仕組み整備を実施してきました。そして設計・技術部門を対象とした「品質活動」についても統合し、製造と技術が一体となって進める活動へと進化させています。2016年からは基盤強化活動として、生産現場の5大使命である「安全」「品質」「生産」「原価」「人材」をコントロールする管理標準と仕組みづくりの活動へ展開しています。そして、技術・開発・営業・管理(工場以外)のものづくり活動を「S3・1活動」として拡大し、現在は「M3・1活動」「S3・1活動」の二本柱で活動を進めています。

ものづくり強化委員会

M3・1活動部会

対象
製造、技術

S3・1活動部会

対象
技術、開発、営業、管理
(工場以外)

■ M3・1活動 (製造・技術)

● 基盤強化活動

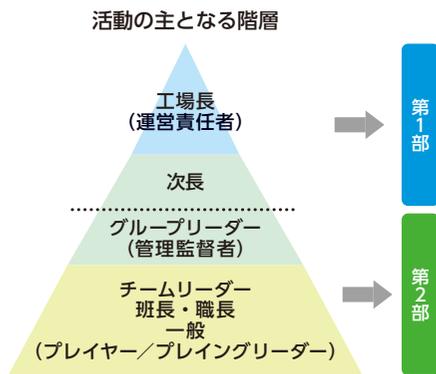
基盤整備活動の継続と強化として、品質(Q)、コスト(C)、納期(D)をより確実にコントロールするために、生産現場の5大使命についての管理標準と階層別の役割に応じて運営する仕組みづくりを、ひな形に示して展開しています。

ノリタケグループの12工場では、「現地現物会」を開催して、5大使



現地現物会

命の活動状況を工場現場で確認し、参加者による討議や良好事例の横展開を実施しています。



第1部 **ねらい 工場経営視点に立ったマネジメント力向上**

- ・中期3ヵ年計画から工場方針策定～方針管理
- ・工場年度目標の進捗確認
- ・工場採算へのこだわり
- ・現状の問題、将来課題の共有

第2部 **ねらい お客様に喜ばれるものづくりで利益を上げる (品質、コスト、納期を安全に造り込む)**

工場の5大使命 …… 『安全』『品質』『生産』『原価』『人材』
標準・基準と仕組みづくりの活動をひな形に示して展開

活動対象：ノリタケグループ12工場

●品質活動

お客様が求める“良品”を速やかに、かつ確実に提供できる仕組みを整えるため、「良品活動」と「生産準備活動」を推進しています。

良品活動：クレーム対応や、工程内不良の対策に役立つ情報の見える化を行い、「大部屋」活動^{*}を行いながら是正や改善の取り組みを図っています。

^{*}大部屋活動：工場長等のトップと、製造・生産技術・品質保証・商品開発などの関係者が横串で集まって要因解析、対策協議して実践する活動

生産準備活動：商品企画から量産化までの各ステップで行うべきことや確認すべき項目について、ノリタケグループ共通の標準を定め、その目的理解と、運用状況、有効性を確認する監査(品質監査)を2016年度から開始しました。監査で顕在化した課題へ対応し、クレーム削減へ継続的に取り組んでいます。



品質監査

■S3・1活動 (工場以外の部門)

ノリタケのものづくり活動は、工場だけの活動ではありません。お客様に心から喜んでいただくためには、営業や技術など事業に直接関わる部門の活躍が欠かせませんし、その事業部門を支えるスタッフ部門の機能や効率も重要です。

スタッフ部門のものづくり活動をS3・1 (エスサンイチ) 活動と言います。SはサービスのSを表し、3・1は、お客様第一、品質第一、信頼第一、の3つの第一を表しています。S3・1活動が目指すものは、M3・1活動と本質は同じです。

2016年度は、事業部ごとに事例発表会を行い、良好事例を全社のS3・1活動部会で発表して、活動の活性化を図りました。今年度は標準化を着実に進めながら、一歩進んで全体最適の考え方で改善活動を推進し、目に見える成果(お客様満足、有給休暇取得、業績向上等)の実現を目指して取り組んでいきます。



S3・1活動部会

お取引先との連携

エンジニアリング事業部では、多くのお取引先の協力を得て事業を行っています。お取引先の皆様と、経済環境や業界の情報を共有して共栄を目指しています。

また、定期的に、安全衛生セミナーなどを開催して、労働災害の防止に努めています。



安全衛生協力会全社大会

社員とともに

ノリタケグループは、社員が“熱誠を持って仕事に取り組み、仕事を通じて社会に貢献する”べく、多様な人材の活用・育成や、社員が能力を発揮しながら安心・安全に働ける職場づくりに取り組んでいます。



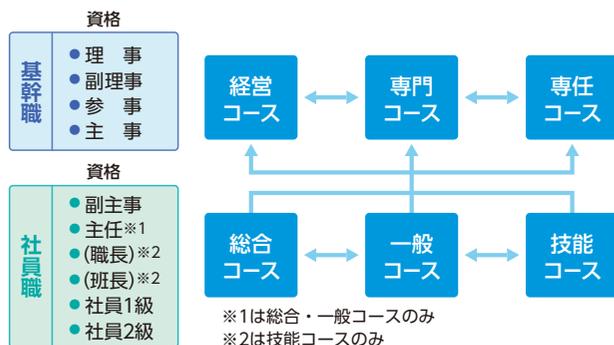
人材の活用と育成

ダイバーシティ

ノリタケグループの社員数は5,097名(2017.3.31現在)です。採用にあたっては、学業成績のみにとらわれることなく、考え方や人間性を尊重しています。また、入社後の処遇においても社員の人権を尊重し、年齢・性別・出身・国籍などによって差別をすることはありません。

個性を活かす人事コース

社員一人ひとりが個性を活かして働くことができるよう、複数の人事コースを用意しています。所定の審査を経て、一度選択したコースから途中で変更することもできます。また、一部の階層には、自身の仕事に対する能力と適性について自ら分析・評価し、直接人事部に相談できる自己申告制度を設けています。



人材育成について

ノリタケグループでは、各職場でのOJT (On the Job Training) を中心に人材育成を進めています。このOJTを支えるため、新入社員研修や昇格時に行う「階層別研修」や財務、法務、コーチングなど専門的な知識の取得を目的とした「目的別研修」などのOFF-JTを実施しています。

また、通信教育講座も用意し、特に会社が推奨する講座には受講料を補助する制度もあります。語学スキルアップや公的資格取得のため多くの社員が利用しています。

公的資格取得者数および通信教育講座受講者数 (名)

年度	2013	2014	2015	2016
公的資格取得者数	185	206	197	133
通信教育講座受講者数	726	674	732	658

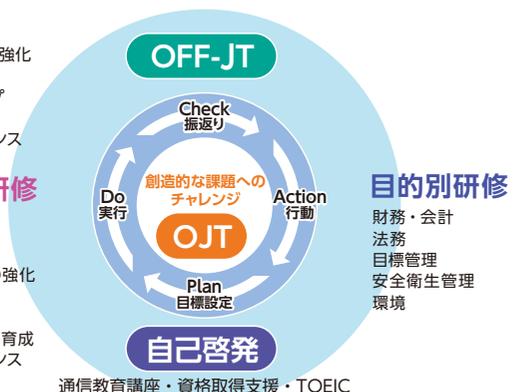
「基幹職」

課題解決力の強化
部下の育成
リーダーシップ
マネジメント
コンプライアンス

階層別研修

「社員職」

問題解決力の強化
役割認識
品質管理
論理的思考の育成
コンプライアンス



休暇・休業制度について

社員が仕事と家庭生活を両立させる様々な休暇、休業制度を整備しています。リフレッシュ休暇やアニバーサリーホリデーなどを設け、年次有給休暇の取得を奨励しています。2017年4月からは、有給休暇を1時間単位で取得できる制度を導入しました。また、育児や介護と仕事を両立できる環境づくりとして、育児や介護のための休業制度や短縮勤務制度を充実させています。2017年4月からは、育児や介護を行う従業員向けにフレックス勤務制度(短縮勤務またはフルタイム)を導入しました。ノリタケグループでは、2016年度に45名が育児休業を利用しています。

女性活躍推進法に基づく行動計画の推進

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進によって多様性を進め、優秀な人材の確保や事業の成長に資するため、「一般事業主行動計画」を策定し、計画を推進しています。

一般事業主行動計画

計画期間	2016年4月1日～2019年3月31日
目標1	将来の管理職・役職者候補となる総合コースの女性の人数を1.5倍に増やすとともに、一般コースからの管理職・役職者への登用に向け育成を行う
目標2	育児休業・育児勤務を前提としたキャリア形成のための制度を構築する

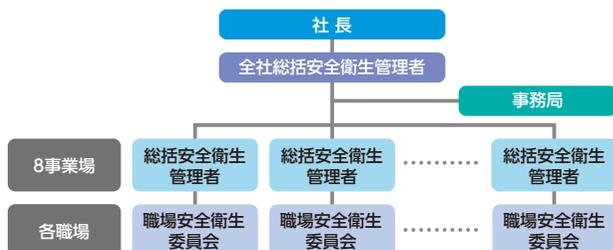
より良い職場を目指して

ノリタケグループは、安全かつ衛生的で心身ともに健康に働ける快適な職場環境が事業活動の基盤であり、企業にはこれをつくり、保つ責任があると考えています。

安全衛生管理体制

労働災害の防止と社員の健康維持のため、グループ安全衛生基本方針に基づき、年度ごとに安全衛生管理目標を立てています。毎月、安全衛生委員会を開催し、労働災害の事例や対策を共有することで類似災害の防止を図っています。さらに、全社員に安全衛生手帳を配布し、安全衛生の基本や作業別の注意事項などの周知に努めています。

安全衛生管理体制図



ノリタケグループ安全衛生基本方針

ノリタケグループは、そこで働く全ての人の安全と健康を守ることは企業活動の最も重要な基盤であるとの認識の下、安全で快適な働き甲斐のある職場づくりに積極的に取り組みます。

- ① 「安全」と「健康」を全てに優先させる。
- ② 安全衛生に関する法令と社内ルールを遵守し、安全衛生管理水準の向上に取り組む。
- ③ 良好なコミュニケーションの維持・向上に努め、全員参加の活動をする。

労働災害防止への取り組み

2016年度は、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の考え方に則った本社安全衛生活動を推進し、内部監査を実施することで、活動の問題点や課題の解決を図

り、継続的改善を行っています。労働災害防止の取り組みとして、危険箇所マップ化運動、安全体感教育、危険予知トレーニングを継続展開しました。2017年度は、従来から実施しているリスクアセスメントに加え、安全観察会(実際の作業行動を観察して、不安全行為があった場合、なぜそうなるのか考えて是正する活動)の浸透に取り組みます。

社員の健康管理

健康診断の実施と有所見者のフォロー

全社の定期健康診断を年度前半に実施し、検診結果の早期把握をしています。生活習慣病などの有所見者には、各診療所の保健師が中心となって食事・運動改善などの保健指導のほか、定期的な検査を行い改善効果の確認をしています。

職場の作業環境の向上

製品の生産に使用する原材料の中には、粉じん、有機溶剤、特定化学物質など人体に影響を与える可能性のある物質もあります。これらの物質を扱う職場では法令に従い、定期的に作業環境測定を実施して、状況把握、改善を行い職場環境の向上に努めています。また、2016年度に施行された化学物質のリスクアセスメントを各事業所および工場で行い、有害物質による健康リスクの低減活動を進めています。

メンタルヘルスケア

メンタルヘルス研修を「階層別研修」へ組み込み、セルフケアおよびラインケアについて教育することで、

- 本人の意識の向上
- 職場の部下、同僚に対する気づき
- メンタル不調への早期対応(重篤化の防止)

を段階的に理解できるようプログラム化し継続しています。また、2016年度に実施したストレスチェックでは、受検者のストレス状態の気づきとセルフケアのほか、組織のストレス分析を行い、会社全体のメンタル不調者低減対策を行っています。

社会とともに

ノリタケグループは、ゆたかで住みやすい社会を実現するために、広く皆様とコミュニケーションを行い、社会とともに発展することを目指しています。



地域社会との共生

ノリタケの森

ノリタケカンパニー本社敷地の一部を「ノリタケの森」として一般に広く開放しています。この森は、産業観光の促進、環境への寄与と地域社会への感謝を形にした施設です。2013年には開園以来の入園者が500万人に達しました。都会の中の憩いの場となっているほか、ミュージアムやギャラリーなど様々な施設を見学することができます。また、災害発生時には帰宅困難者のための一時避難場所として、地域社会に貢献しています。

●都市の中のオアシスとして

「ノリタケの森」には約22,000㎡もの緑地があり、周囲も合わせて6,000本以上の樹木が植樹されています。都市の中に自然を創出して、野鳥、昆虫など、野生の生き物が住みやすい環境を整えています。



ノリタケの森 噴水ひろば

●安心・安全を提供

名古屋市の中心部に広い敷地を持つノリタケの森は、大規模災害の発生時には、帰宅困難者の一時避難場所となる協定を名古屋市と結び、地域の安心の一端を担っています。また、地域の警察、地域住民と共同で本社地域のパトロールを行い、防犯を呼びかける活動を行っています。



夜間パトロール

●季節の催し

子供の日を前に、煙突ひろばには、色とりどりの鯉のぼりが掲げられます。また、12月にはクリスマスイルミネーションの中に、ツリーとともに巨大なサンタクロースが飾られ、クリスマスの風物詩となっています。



クリスマスイベント

●社会科見学・環境学習への協力

名古屋市立の小学3年生の社会科副教材には、食器の工場としてノリタケの森クラフトセンターが紹介されており、毎年多くの小学生を受け入れています。

また、EPOC（環境パートナーシップCLUB）の活動の一環として、ノリタケの森を利用した環境教育講座を行っています。



社会科見学

●文化、芸術活動の舞台として

陶芸、絵画、彫刻などのアートを身近に楽しんでいただく場として「ノリタケの森ギャラリー」を設けています。作家の個展から市民の美術展まで、幅広い方々に作品発表の場を提供しています。

●「昇龍道ものづくり銘選」に選定

ノリタケの森は、2016年度「昇龍道ものづくり銘選」に選定されました。これは、中部運輸局および中部広域観光推進協議会が取り組んでいる、昇龍道プロジェクト事業の一環で、訪日外国人旅行者が伝統的なものづくりの現場や生きた産業の姿を体験・理解し、楽しみながら観光できる観光資源を選定するものです。

スリランカでの地域貢献活動

ノリタケは1972年、スリランカに食器の製造会社（NLPL）を設立しました。それ以来、食器の主力工場として生産を続けながら、地域との交流を続けています。

2016年5月、NLPLは地元マータレ市の学校に教室の椅子100脚を寄付しました。学校長からは、「学校は長年切望していました。」と謝意をいただきました。



学校に椅子を寄付

株主・投資家の皆様との関係

コミュニケーション

毎年6月下旬に名古屋市の本社で、定時株主総会を開催しています。2017年6月の第136回定時株主総会には196名の株主が出席、率直なご意見、ご質問をいただきました。本決算と第2四半期決算の発表後には、証券アナリストを対象とした決算説明会を開催しています。

そのほか、株主や投資家の皆様が事業報告書やアニュアルレポート、決算発表資料などの各種情報を容易に入手できるように、ノリタケグループウェブサイトの充実を図っています。



剰余金の配当などの決定に関する方針

ノリタケでは、中長期的な観点から安定的な配当を維持することが配当政策の基本と考えています。配当金の額は、業績・財務状況、今後の事業展開などを総合的に斟酌して決定し、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。2016年度は、この方針に基づき、1株当たり中間配当金3円、期末配当金30円の配当をいたしました。

※2016年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。2016年度の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2015年度は60円、2016年度は60円となります。

株主優待制度を実施しています

日頃ご支援いただいている株主の皆様へ、配当とは別に株主優待制度を設けています。ノリタケ直営店およびノリタケオンラインショップでノリタケと大倉陶園商品を購入する際にご利用いただける「株主商品割引優待券」をお送りしています。（一部対象除外品があります）

環境活動報告

ノリタケの森 (ビオトープ)

環境行動指針

環境ビジョン

ノリタケグループでは、企業における環境問題への取り組みを中長期的な経営課題のひとつと捉え、環境方針および環境行動計画を策定し、環境保護活動を進めてきました。

2016年度からはじまった第10次中期3ヵ年環境行動計画では、従来の取り組み成果を踏まえ、地球温暖化対策、資源循環を目的に温室効果ガスと最終埋立処分量の削減目標を設定しました。また、海外事業への拡大へ対応するため、海外生産拠点での環境マネジメントシステムの導入を進め、法規制への対応と環境汚染リスクの低減を目指しました。

目指す姿

自主的な環境保護活動をノリタケグループ一体となって推進し、事業活動において発生する環境負荷や環境リスクの低減を積極的に取り組み、地球環境保護への貢献を目指します。また、環境保護と事業の利益創出を両立させた環境経営を行うことで、ステークホルダーとの共栄を図ります。

■ 環境方針

ノリタケグループは、創業精神である“良品・輸出・共栄”の理念のもとにもものづくりを行う企業として、地球環境の保全を重要な経営課題の一つと位置づけ、事業活動を通じて「持続可能な社会」の実現に貢献していきます。

- (1) 環境に配慮した製品・サービスの開発・提供に努めます。
- (2) 事業活動のすべてのプロセスで環境負荷の低減に努めます。
特に、CO₂発生量の抑制、省資源、廃棄物の削減とリサイクルの推進について定めた目標の達成と、有害物質の適正な管理に努めます。
- (3) グローバルな視点での環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の継続的な改善に努めます。
- (4) 環境に関する法令、条例、その他要求事項を遵守します。
- (5) 環境活動に関する情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション活動の充実を図ります。

2016年度の取り組み

2016年度からはじまった第10次中期3ヵ年環境行動計画では、温暖化対策、資源循環に対して、ものづくり強化活動と連携をしながら、日常業務における「ムリ、ムダ、ムラ」を取り除くことでエネルギー使用量や埋立廃棄物の低減を進めました。また、PCBをはじめとする有害な化学物質の適正な管理と処理を実施するとともに資材に含まれる化学物質の把握を進めました。

しかし、温暖化対策に対しては、計画していた温室効果ガスの削減成果が得られず、目標値を達成することができませんでした。

第10次中期3カ年環境行動計画（2016年度の結果及び2017～2018年度の計画）

活動項目		2016年度		評価
		計画	結果	
環境管理体制	環境マネジメントシステムの運用	ISO14001：2015に対応した環境マネジメントシステムの運用	環境マネジメントシステムの改訂	△
	海外工場の環境活動推進	環境マネジメントシステム導入環境負荷削減目標設定	環境マネジメントシステム導入および中期3カ年計画の策定（2拠点）	○
温暖化対策	【国内】温室効果ガスの排出量削減（生産高あたり原単位）	原単位：前年度比1%以上削減（排出量：61,500ト以下）	原単位：前年度比8%増加（排出量：61,190ト）	×
	【グローバル】温室効果ガスの排出量削減（売上高あたり原単位）	原単位：前年度比0.5%以上削減（排出量：88,000ト以下）	原単位：前年度比1.0%増加（排出量：86,670ト）	×
資源循環	【国内】埋立廃棄物の排出量削減（生産高あたり原単位・リサイクル率）	原単位：前年度比1%以上削減（排出量：1,205ト以下） リサイクル率：80%以上	原単位：前年度比14%削減（排出量：955ト） リサイクル率：85%	○
	【グローバル】不要物の排出量削減（売上高あたり原単位）	原単位：前年度比0.3%以上削減（排出量：12,030ト以下）	原単位：前年度比22.0%削減（排出量：9,132ト）	○
汚染対策	PCB含有機器の適正処理	使用中対象機器の調査および更新高濃度PCB含有機器の処理手続き	使用中対象機器の継続調査高濃度PCB含有機器の処理手続き完了	○
	使用化学物質の削減	化学物質の適正管理資材中の化学物質把握	化学物質の管理基準確認資材中の化学物質把握完了	○
製品対策	環境配慮製品による環境負荷削減	環境配慮製品の定義設定目標値の設定	定義に基づく環境配慮製品の特定（15品目）目標値設定に必要な実績把握	○
	グリーン調達	サプライチェーンへの環境活動協力	アンケートによる環境活動の協力依頼	○
環境コミュニケーション	環境教育の実施	従業員の環境意識向上	環境教育（階層別教育及び専門教育）の実施	○
	ステークホルダーへの情報発信	社会・環境報告書の発行継続CSR報告書への移行準備	社会・環境報告書2016の発行CSR活動に必要な課題把握	△

活動項目		2017年度計画	2018年度計画
環境管理体制	環境マネジメントシステムの運用	ISO14001：2015認証登録	環境マネジメントシステムの継続的改善
	海外工場の環境活動推進	環境マネジメントシステム導入拡大環境負荷削減目標の拡大設定	環境マネジメントシステム導入拡大環境負荷削減目標の全拠点設定
温暖化対策	【国内】温室効果ガスの排出量削減（生産高あたり原単位）	原単位：前年度比1%以上削減（排出量：63,500ト以下）	原単位：前年度比1%以上削減（排出量：65,700ト以下）
	【グローバル】温室効果ガスの排出量削減（売上高あたり原単位）	原単位：前年度比0.5%以上削減（排出量：90,200ト以下）	原単位：前年度比0.5%以上削減（排出量：92,900ト以下）
資源循環	【国内】埋立廃棄物の排出量削減（生産高あたり原単位・リサイクル率）	原単位：前年度比1%以上削減（排出量：1,240ト以下） リサイクル率：80%以上	原単位：前年度比1%以上削減（排出量：1,280ト以下） リサイクル率：80%以上
	【グローバル】不要物の排出量削減（売上高あたり原単位）	原単位：前年度比0.3%以上削減（排出量：12,350ト以下）	原単位：前年度比0.3%以上削減（排出量：12,750ト以下）
汚染対策	PCB含有機器の適正処理	使用中対象機器の調査完了低濃度PCB含有機器の適正処理	PCB含有機器の全数適正処理完了
	使用化学物質の削減	化学物質の適正管理継続副資材の化学物質使用量削減	化学物質の適正管理継続新製品の化学物質使用量削減
製品対策	環境配慮製品による環境負荷削減	環境配慮製品拡大の目標設定および実績公表	環境配慮製品の拡大および実績公表
	グリーン調達	グリーン調達ガイドラインの改訂	グリーン調達ガイドラインの運用
環境コミュニケーション	環境教育の実施	従業員の環境意識向上（環境教育の継続）	従業員の環境意識向上（環境教育の継続）
	ステークホルダーへの情報発信	社会・環境報告書の発行CSR活動体制の整備	CSR報告書の発行

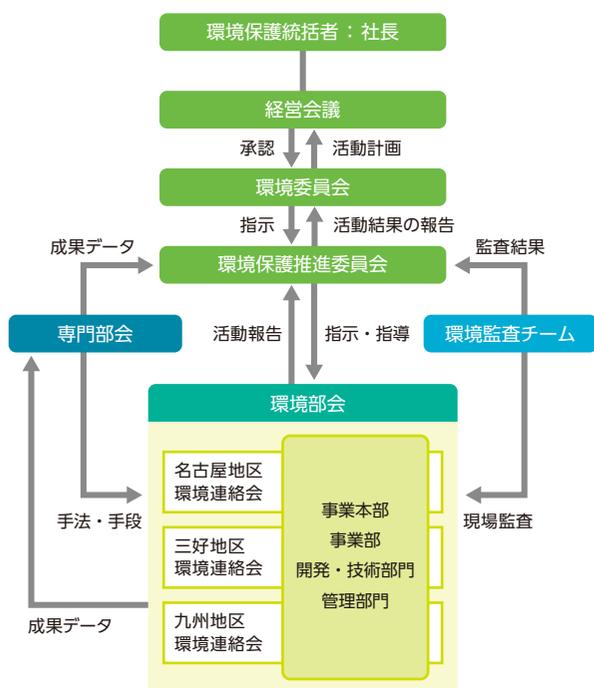
マネジメントシステム

環境マネジメントシステムの組織体制

社長を環境保護統括者とした環境保護推進体制を構築しています。環境担当役員を委員長とした「環境委員会」では、活動結果に基づいて活動計画を審議し、経営会議で環境保護推進活動の統一的な指針を承認します。また、環境保護活動の企画や進捗管理、活動結果の評価を行うため、隔月で「環境保護推進委員会」を開催しています。さらに活動テーマごとの取り組みを効果的に進めるため、各部門所属の専門家による「専門部会」を設置し、全社を横断した対策を検討しています。

事業所ごとの環境保護活動は、各事業本部または事業部に「環境部会」を設け、取り組みを企画するとともに進捗を管理しています。また、地域ごとに連携して環境マネジメントシステムを運用するため、「環境連絡会」を各地で開催しています。

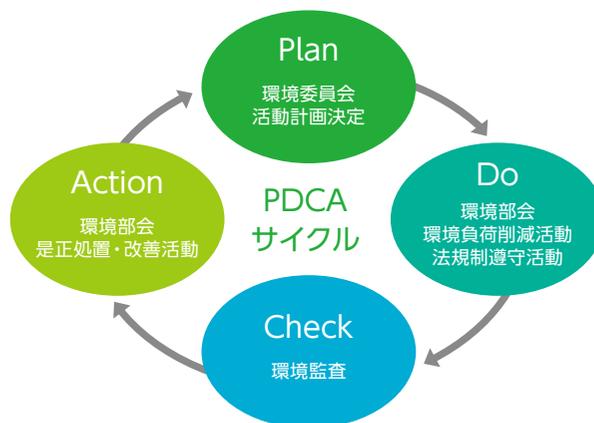
環境マネジメントの組織・体制



環境マネジメントシステムの運用

持続可能な社会の実現を目指すため、国際規格ISO 14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、環境保護活動を継続的に推進しています。1997年にノリタケカンパニーリミテド本社が第三者審査機関による認証を取得したのを皮切りに、順次拡大し、現在ではすべての国内生産事業所で認証取得しています。

PDCAサイクル



ISO14001認証取得事業所 (2017年3月取得状況)

- ノリタケカンパニーリミテド (1997年取得 JQA-E-90071)

ノリタケカンパニーリミテド	広島研磨工業
本社	ノリタケリサイクルセンター
三好事業所	ノリタケTCF
神守工場	ノリタケの森
小牧工場	ノリタケ伊勢電子
港工場	大宮事業所・大内山事業所
松阪工場	東濃研磨
夜須工場	ノリタケコーテッドアブレーシブ
久留米工場	本社・能登工場
伊万里工場	
ゼンノリタケ	本社

- 共立マテリアル (2001年取得 JSAE 393)

共立マテリアル	本社・本社工場	キヨリックス三重	三重工場
---------	---------	----------	------

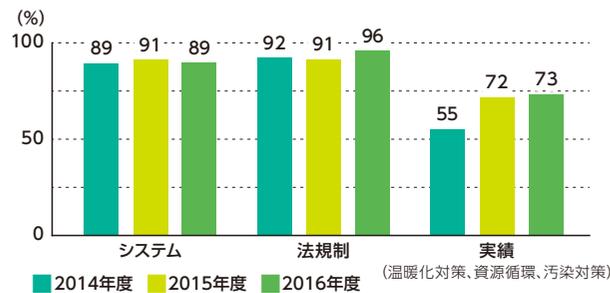
海外事業所においても、国内同様に環境保護活動を推進するため、環境マネジメントシステムの構築を進めています。法令などの各国の地域性を考慮し、環境管理体制の構築を進めています。

2016年度環境監査の結果

環境保護活動を適正に推進するため、毎年環境保護推進委員による環境監査を実施しています。

環境監査では、すべての生産工場に対して、環境活動の実施状況と活動成果を評価しています。特に環境汚染を予防するため、生産工程や施設などの現地確認を重点的に実施しています。また、環境監査を実施することで、環境負荷低減活動の問題点や課題の解決を図るとともに、システム自体の改善にも役立てています。

■ 監査項目ごとの平均得点率



2016年度の環境監査では、環境マネジメントシステム、法規制管理と中期3ヵ年環境行動計画に対する環境負荷削減活動の実績を評価しました。その結果、環境マネジメントシステム、法規制管理が定められた手順に基づいて運用されていることが確認できました。また、初年度となる中期3ヵ年活動に基づく環境負荷削減活動は、期初の設定した計画を確実に実施できていることが確認できました。

しかし、本年度より改訂した環境マネジメントシステムに対して各部門や担当者の認識不足により、事業活動と連動した効果的な活動に結び付いていない点など改善の余地が発見されました。この結果を受け、2017年度は中期3ヵ年環境行動計画に基づき、環境活動体制の強化を図ります。

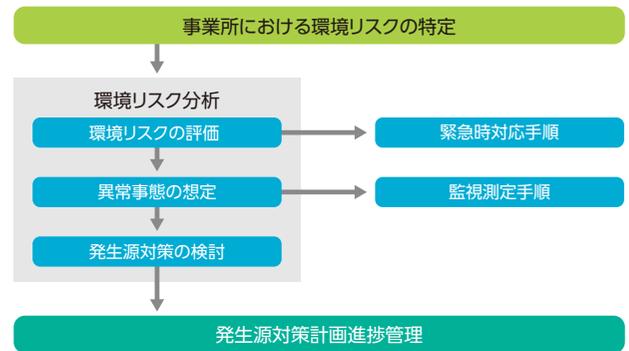


内部監査 (広島研磨工業)

環境リスク低減の取り組み

環境汚染事故の発生を未然に防止するため、原因となる環境リスクの低減を進めています。ノリタケグループの環境マネジメントシステムでは、環境汚染事故の対応手順を整えるだけでなく、潜在的な環境リスクの発生源対策を進めています。発生源対策は、優先順位を定め、実施計画を策定しています。

■ 環境リスク低減の概要



法規制順守・苦情

■ 法規制基準値を逸脱及び苦情の発生

2016年度は、環境関連法規制基準値の逸脱はありませんでした。また、騒音に関わる苦情が1件発生し、対策を完了しています。

なお、環境に関して監督官庁などから罰金刑以上の処罰および訴訟の提起などありませんでした。

■ 本社工場土壌汚染

土壌汚染対策法に基づく土壌調査の結果、基準値を上回る土壌に対して、名古屋市の指導による対策をすべて完了し、土壌汚染の区域指定は解除されました。

関連情報については、近隣住民説明、ホームページ等で公開しています。

■ PCB含有機器

PCB含有機器に対しては、厳重な保管管理を行い、処理計画に基づき順次適正処理を進めています。

温暖化対策

温暖化対策活動

ノリタケグループは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に取り組んでいます。2016年度からはじまった第10次中期3ヵ年環境行動では、生産量あたりの温室効果ガスの排出量を前年度から1%以上削減することを目指して活動してきました。温室効果ガスを削減するため、生産設備の効率化などによるエネルギー使用量削減や燃料転換を積極的に進めています。

また、再生可能エネルギーの利用拡大による地球温暖化対策として、国内事業所の敷地を有効利用した太陽光発電設備の設置を進め、総発電容量が1MWとなりました。



太陽光発電設備 (夜須工場)

温暖化対策部会の取り組み

温暖化対策に必要な情報を共有し、全社で統一した方針で活動に取り組むため「エネルギー管理企画推進者」と主力工場の「エネルギー管理責任者」が参加する温暖化対策専門部会を設置しています。この温暖化対策専門部会では、全社の温室効果ガス削減活動の進捗状況を確認するとともに温暖化対策の進め方を検討しています。

また、グループ内の先進的な取り組みや有効な手段を水平展開するため、主力工場が中心となって取り組み事例の現地見学会や事例集の作成など、全社一体となった活動を進めています。

事例①

ノリタケコーテッドアブレーション 本社工場の取り組み

ノリタケコーテッドアブレーション本社工場では、都市ガスを利用したボイラーで蒸気を発生させ、それを各工程へ熱源として供給しています。効率的に蒸気を工程へ供給するために蒸気省エネルギー圧力調整器“バイソンサイクロン”を導入しました。

この装置にボイラーの蒸気を通すことにより、乾いた質の良い蒸気を供給することが可能となり、結果として都市ガス使用量約12%削減することが可能となり、温室効果ガスの削減に貢献することができました。また、導入後も制御プログラムを見直し、ボイラーとの連携の最適化を行ったことで、点火消火の回数を70%以上削減することが可能になりムダな熱損失を抑制することができました。



図：バイソンサイクロン

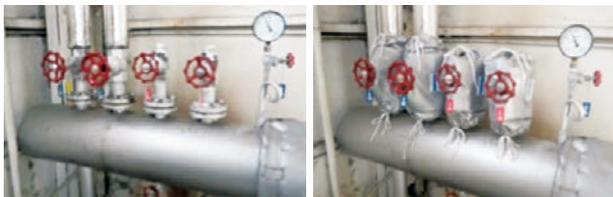


バイソンサイクロン

事例② 神守工場の取り組み

レジノイド砥石を製造する神守工場では、製造工程の温湿度を管理するために蒸気を熱源とした空調機を使用しています。蒸気発生源から空調機までは配管で繋がっており、熱を逃がさないように配管は断熱材で保温されていますが、バルブなどメンテナンスが必要な部位に関しては断熱材で保温されておらず、放熱によりエネルギーをロスしていました。そこでメンテナンスが必要な部位には簡易に着脱できる保温材を取り付けることによって、取り付ける前に比べ放熱量を1/8に減らすことができました。

これにより作業性を損なうことなく保温でき、蒸気発生に必要なエネルギー量減らすことで温室効果ガス排出量を年間14トン削減することができました。また高温物を断熱することで、作業時の安全性も向上しました。



保温材装着前

保温材装着後

事例③ 共立マテリアルの取り組み

ジルコニア原料を製造するKZ工場では、加温と冷却の両方が必要な生産工程であるため、ボイラーによる過熱水蒸気とチラーユニットによる冷却水を使用しています。

従来は、水蒸気と冷却水を循環使用していましたが、ボイラー老朽化による設備更新に伴い、工程内の蒸気と冷却水の供給システムを見直し、省エネルギー効果を見込んで、あえて冷却水を排出することでボイラーの燃焼効率を高めることが可能になりました。

その結果、温室効果ガス排出量を、年間約150トン削減することができました。

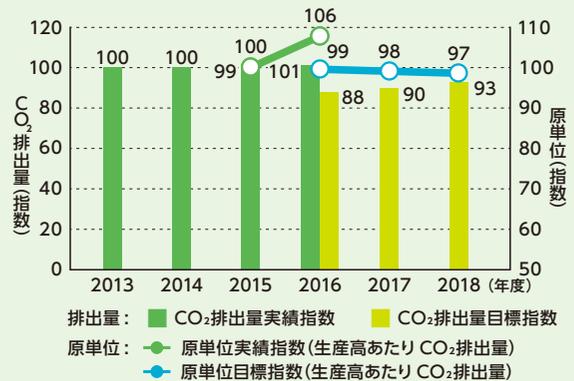


ボイラー

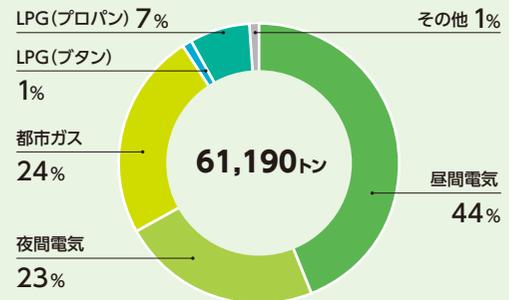
温室効果ガス排出量実績

中期3ヵ年環境行動計画の初年度となる2016年度は、省エネルギー設備への切替えなどを進めてきましたが、当初計画されていた設備導入の遅れと生産量の減少に伴う固定エネルギー比率の高まりにより、生産高あたりの原単位が前年度に比べ1%増加しました。

CO₂排出量実績



エネルギー種類別 CO₂排出量比率



また、ノリタケカンパニーリミテドでは、効率的な流通を目指すため継続的に物流輸送量を把握しています。2015年度は、1,681万トンキロでCO₂排出量は2,994トンとなりました。

物流輸送による CO₂排出量



資源循環対策

資源循環対策活動

限りある資源を有効利用するには、まず不要物の発生を極力減らすことが重要です。ノリタケグループでは、ものづくり強化活動と連携した歩留まり向上などで事業活動から発生する不要物削減活動に取り組んでいます。

2016年度からはじまった第10次中期3ヵ年環境行動計画では、不要物の再資源化による資源循環を促進するため、生産量あたりの最終埋立処分量を前年度から1%以上削減することを目指し活動してきました。

主な取り組みとして、これまで埋立処分されていた廃棄物の再資源化を進め、リサイクル率80%以上を目指しました。

ノリタケリサイクルセンターの取り組み

消耗品である研削砥石は、使用後に産業廃棄物として、埋立処分されており、資源を有効利用する上で大きな課題となっています。

ノリタケリサイクルセンターでは、国内約200社のお客様が使用したビトリファイド砥石を回収し、再資源化しています。

回収した砥石は、粉碎・分級後、研磨剤や耐火物原料などの製品に生まれ変わります。今後さらに多くの使用済砥石を有効利用できるよう用途開発も積極的に取り組んでいます。

廃棄物排出量実績

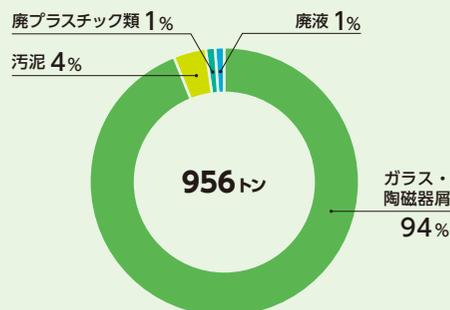
中期3ヵ年環境行動計画の初年度となる2016年度は、歩留まり向上による不要物そのものの発生抑制と処分方法の見直しによるリサイクル化を継続して推進したことにより、生産高あたり原単位は、前年度に比べ23%削減することができました。

また、再資源化を推進した結果、発生した不要物全体の85%をリサイクル化することができました。

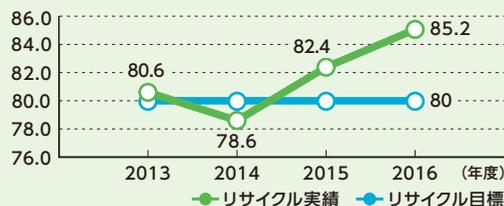
国内埋立処分量・原単位実績の推移



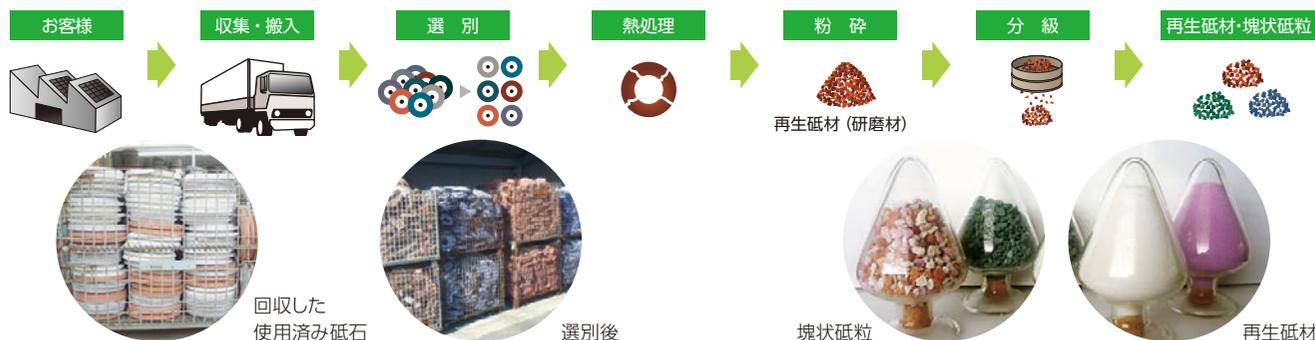
埋立廃棄物の比率



リサイクル率の推移



使用済み研削砥石のリサイクル工程



汚染対策

汚染対策活動

化学物質による環境への汚染リスクを減らすためには、環境に影響のある物質の使用を可能な限り低減するとともに適正に取り扱い飛散や漏えいを予防することが重要です。

2016年度からはじまった第10次中期3ヵ年環境行動計画では、有害な化学物質の削減を目指し、化学物質管理システムの運用を強化し使用される物質の把握を進めました。

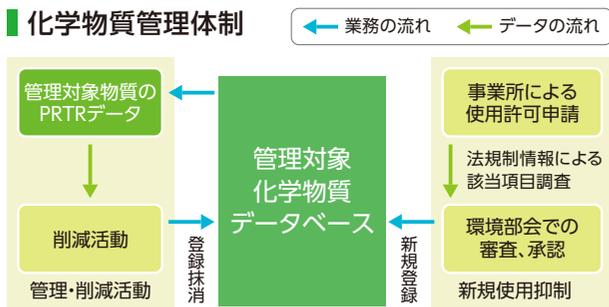
化学物質管理

ノリタケグループ全社を対象とした化学物質関連法を網羅した化学物質管理システムを構築しています。化学物質管理システムは、有害な化学物質の新規使用を抑制するための審査・承認のルールとPRTR法(※)の仕組みを利用した化学物質の使用量と排出移動量を把握する二つのシステムで構成されています。これによって、化学物質の使用状況を見える化し、有害物質の使用量と排出量削減に努めています。

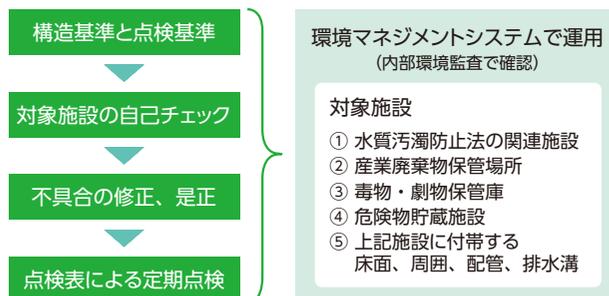
また、有害な化学物質の保管、使用施設に対して、構造基準や点検基準を独自に定めた「化学物質汚染防止管理標準」を発行し運用しており、化学物質の飛散・漏えいの未然防止に努めています。

※PRTR法:「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」

化学物質管理体制



化学物質汚染防止管理標準



海外事業拠点の取り組み

ノリタケグループでは、海外の事業拡大に合わせ、海外事業における環境負荷低減に取り組んでいます。2016年度からはじまった第10次中期3ヵ年環境行動



計画では、温室効果ガスと不要物量に対して主要な海外生産拠点を含めたグローバル目標を設定し活動を開始しました。

温室効果ガス排出量の推移 (グローバル)



不要物排出量の推移 (グローバル)



NORITAKE LANKA PORCELAIN (PRIVATE) LIMITEDの取り組み

スリランカで食器製品を製造しているNORITAKE LANAKA PORCELAINでは、製品の成型工程で使用する石膏型を自社内で製造しています。

石膏型製造の乾燥工程では、乾燥機にLPGを用い加熱した空気を直接に送り込み、蒸気とともに外へ排出していたため、熱の損失が大きく大量のLPGを消費していました。

熱を効率的に回収するため、加熱した空気の一部を除湿した後に再び乾燥機へ戻す循環型システムに見直し、熱源をLPGから電気へ変更することができました。その結果、原油換算エネルギー量を従来の約1/10に削減することが可能になり、年間約600トンの温室効果ガスを削減しました。



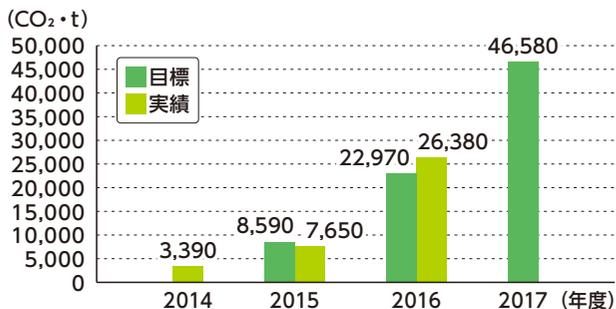
乾燥機

環境保護への取り組み

製品への取り組み

エンジニアリング事業部が製造する乾燥炉、焼成炉、遠心分離機は、材料の調達から製造時、使用時、使用後に廃棄物として処理されるまでのライフサイクルの中で製品使用時の環境負荷が大半を占めています。環境に配慮した製品設計を行うことで、従来製品に比べ使用時の環境負荷を削減しました。

製品のCO₂削減貢献量 (乾燥炉・焼成炉・遠心分離機)



グリーン調達の取り組み

国際的な化学物質規制の強化を受けて、製品中の環境影響物質を排除する「グリーン調達」が拡大しています。有害な化学物質を低減するためには、原材料・部品の調達におけるサプライチェーン全体の化学物質管理が必要になります。

ノリタケカンパニーリミテドでは、サプライヤーに対して「グリーン調達ガイドライン」を発行し、有害な化学物質の使用低減を進めています。

環境社会貢献

「良き企業市民」として、地域の環境保全にも積極的に参加しています。環境社会貢献を目的として国内グループ会社周辺の清掃活動を展開しています。

この取り組みは、社員の自主的な参加によるものですが、社員の環境保全の意識向上のためにも定期的に呼びかけて開催しています。



清掃活動 (神守工場)

環境コミュニケーション

環境活動を効率的に進めるためには、経営者から新入社員まで一人ひとりが環境問題を正しく認識し、環境保護活動への意識を向上させることが重要です。そのため、階層別に環境教育を実施しているほか、環境への取り組みを周知させるため、社内報を通じて環境活動に関する情報を定期的に発信しています。また、法規制など専門的な知識が必要な人材を対象に専門教育を開催しています。

多くの皆様に、ノリタケグループの環境への考え方を理解していただくため、「社会・環境報告書」を毎年発行し、ノリタケの森やホームページで公開しています。また、ノリタケの森では、小学生等を対象にした環境学習の場を提供しています。



内部環境監査教育

生物多様性の取り組み

2010年、名古屋で「生物多様性に関する条約締結国会議」(COP10)が開催され、生物多様性への関心が高まりました。ノリタケグループでは、2011年に「緑化優良工場等中部経済産業局長賞」を受賞したノリタケコーテッドアブレーション能登工場や2015年に「第3回みどりの社会貢献賞」を受賞した本社敷地に隣接する「ノリタケの森」など、事業所敷地内における緑化活動を進めており、自然と生態系の保全に努めています。



ノリタケコーテッドアブレーション能登工場



ノリタケの森 (ビオトープ)

環境負荷

環境負荷全体像 (スコープ3)

原料調達から製品使用後の廃棄処分までの製品ライフサイクル全体に関わる環境負荷の全体像を把握することで、より効果的な環境負荷削減に取り組んでいます。

ノリタケでは国際的な基準であるスコープ3に基づく温室効果ガス排出量を算定し、活動指標として活用しています。

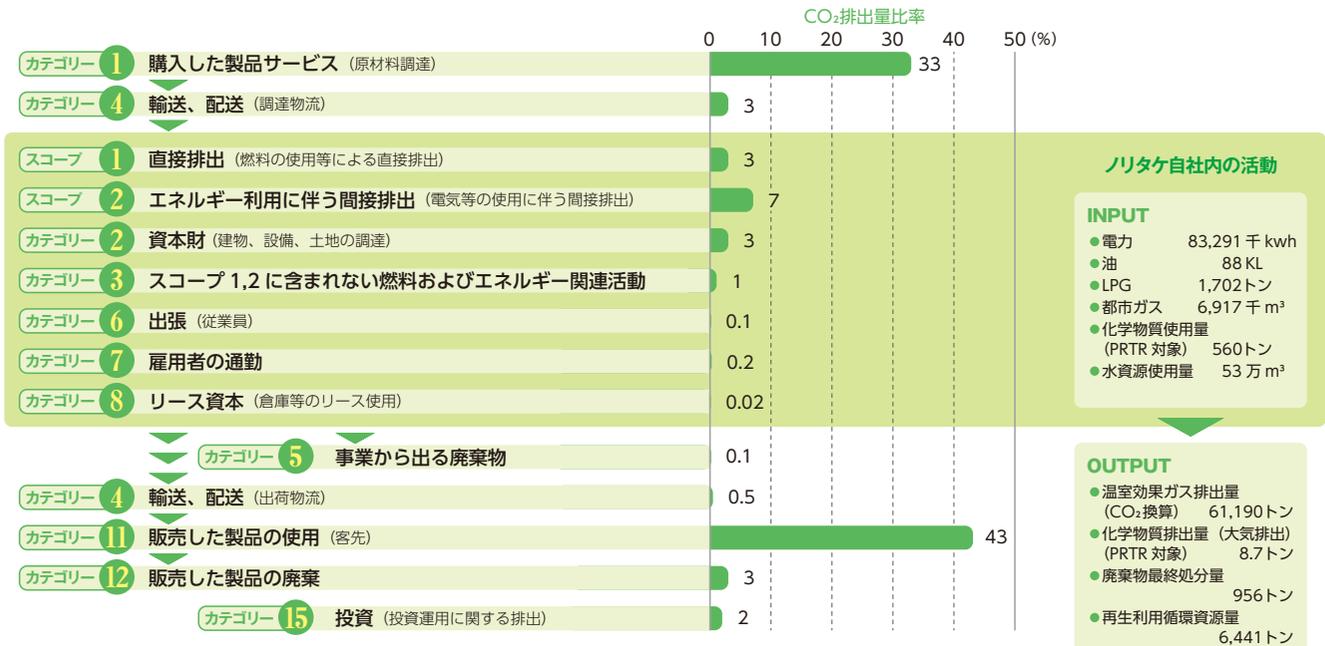
■ サプライチェーン全体の CO₂ 排出量

(スコープ1~3の合計) **56.0万トン**

スコープ1: 企業の直接輩出

スコープ2: エネルギー利用に伴う間接排出
(購入した電気、熱の使用)

スコープ3: その他の間接排出
(カテゴリ 1~8, 11, 12, 15)



※算定方法について

・環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.0」に準拠し算定しました。

・スコープ3の15カテゴリのうち、カテゴリ 9、10、13、14については非該当のため算定から除外しました。

環境会計

環境保護活動に対する投資や維持費から最大限の効果が得られるよう、環境会計の仕組みを導入しています。

大分類の下に中分類を設けて、重要課題について個別に

「費用率」や「費用効率」を評価指標として、集計することによって改善活動の項目設定や優先度の決定など、戦略的な環境活動の計画立案に役立っています。

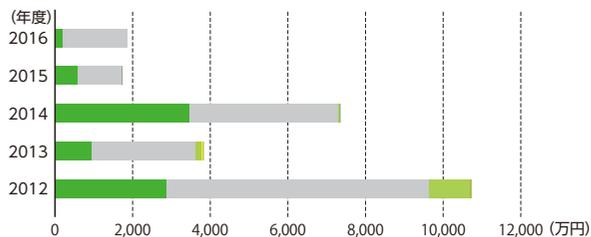
2016年度環境会計集計結果

単位(万円)

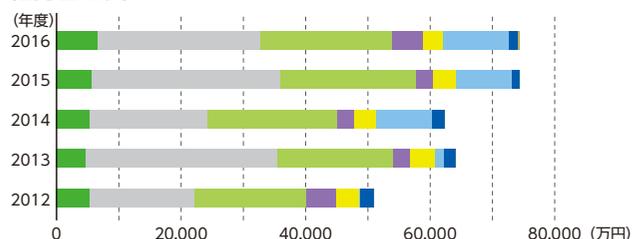
大分類	項目	コスト		効果	評価		
		投資額	維持管理費		経済効果	費用率	分配率
公害防止	総額	193	6,685	-985	6.32%	9%	-14%
	大気汚染防止	193	589	-60	0.72%	1%	-8%
	水質汚濁防止	0	5,780	-884	5.31%	8%	-15%
	騒音防止	0	38	12	0.04%	0%	31%
	悪臭防止	0	278	-52	0.26%	0%	-19%
環境保全	総額	1,654	26,177	8,966	25.58%	35%	32%
	温暖化防止	1,654	24,608	8,938	24.14%	33%	34%
	温暖化防止以外	0	1,569	28	1.44%	2%	2%
資源循環	総額	0	21,097	2,836	19.39%	28%	13%
	資源の効率的利用	0	12,013	619	11.04%	16%	5%
	廃棄物の処理	0	6,483	1,406	5.96%	9%	22%
上下流	総額	0	4,914	-174	4.52%	7%	-4%
	グリーン購入	0	2,998	0	2.76%	4%	0%
	製品回収	0	1,790	-149	1.65%	2%	-8%
	容器包装回収	0	0	0	0.00%	0%	0%
管理活動		0	3,280	132	3.01%	4%	4%
研究開発		0	10,522	-600	9.67%	14%	-6%
社会活動		0	1,401	-258	1.29%	2%	-18%
環境損傷		0	268	0	0.25%	0%	0%
総合計		1,846	74,344	9,918	70.02%		13%

環境会計の推移

投資額



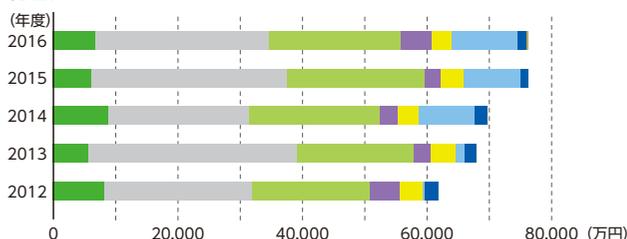
維持管理費



集計方法

- ・環境省ガイドラインを参考に集計
- ・みなし効果へ換算・集計は行わない
- ・減価償却費は計上せず、初期投資のみ計上
- ①費用率：売上高に対する環境コストの割合
- ②分配率：維持管理費の環境負荷毎の配分割合
- ③費用効率：環境コストに対する効果額の割合

総額



教養教育ノススメ 持続可能な社会 | 会社の成立

ノリタケの森

本冊子『社会・環境報告書2017』では、グローバルに展開するノリタケの事業、社会貢献、環境活動等の大変わかりやすい説明が記載されている。特に、持続可能な社会の実現に必要な環境への配慮(資源循環、汚染対策、温室効果対策)すなわち「グリーンな活動」における具体的な数値や取り組み内容を挙げることでノリタケの真摯な対応がわかる。

「グリーンな活動」は事業内容に関連する最近のニュースにも見受けられる。国家プロジェクトの一つである戦略的イノベーション創造プログラム(引用1)に採択されたアンモニアを直接燃料とした固体酸化物形燃料電池の共同開発がその一例である。炭素(C)を含まないアンモニアを燃料とする発電システムで、温室効果を有する二酸化炭素(CO₂)の排出を劇的に低減することが可能となる。この燃料電池の開発において、心臓部の部品に問題点があった。ノリタケのお家芸である洋食器事業の基盤技術(絵付けに使う絵の具や釉薬の技術)の応用によりその問題点をブレイクスルーした。(引用2)この燃料電池は、すでに利用されている太陽光発電や水力・風力発電などの再生可能エネルギーを持続して安定に供給するための蓄電池にもなりうるため、グリーンでかつリスクを分散した次世代のエネルギー生産・供給システムとして注目されている。

最新の科学技術と芸術工芸が交わる境界領域、そのような一見異質と思われがちな組み合わせから100年単位の持続可能な社会の成立に必須なイノベーションが生み出さ

れるかもしれない。ノリタケにはその境界領域を自由に往来できる体力と環境がある。加えて、先入観から解き放たれ、学問領域を自由に往来して、様々な視点・観点から知の獲得と思考、すなわち教養が個人および、集団(組織の内も外も)に求められる。これまでノリタケのスタイルである、問題解決がもたらす次の問題設定・課題の発見にもその素養が必要とされていたはずだ。教養は持続可能な社会 | 会社の成立に必要な条件の一つであると筆者は考える。この勝手な仮説は、次の100年後のノリタケをみることで検証できると期待している。

引用1) 戦略的イノベーション創造プログラム(内閣府 | 科学技術政策)
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/>

引用2) モノづくり部品大賞、カーボンフリー燃料の直接供給型燃料電池用部品「セラミックスセル」および「封止ガラス」、モノづくり日本会議・日刊工業新聞社主催、経産省・日本商工会議所後援
<http://www.cho-monodzukuri.jp/award/archive/2016/grand.html>

東京大学教養学部
附属教養教育高度化機構
自然科学教育高度化部門
特任准教授
鹿島 勲



株式会社

ノリタケカンパニーリミテド

〒451-8501

愛知県名古屋市西区則武新町三丁目1番36号

<http://www.noritake.co.jp/>

お問い合わせ先

- 生産技術センター 環境・安全推進グループ
TEL 0561・42・6603 FAX 0561・32・1199
- 広報室
TEL 052・561・7110 FAX 052・561・9721



この報告書の印刷に使用した電力量(200 kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



印刷時に有害な廃液が出ない水なし印刷方式を採用しています。



石油系溶剤を減らして植物油に置き換えたインクを使用しています。